

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で18回目]
- 調査時期：平成19年9月25日～10月9日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率43.5%（送付企業370社、回収数161社）[前回：45.9%]

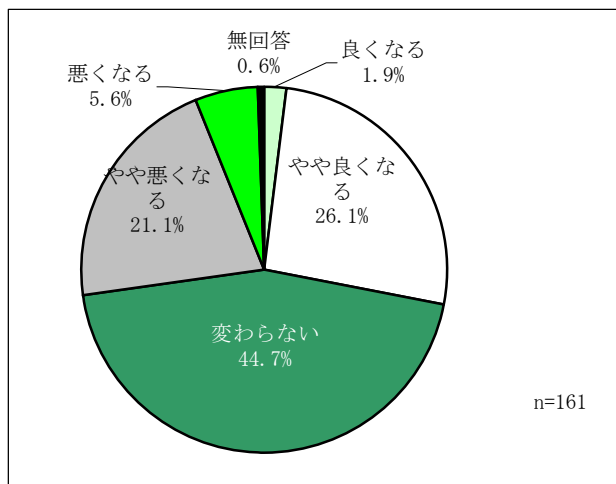
○ まとめ

- ・ 北陸地域の景気については、これまでの回復基調から減速しているとの考えが広がっており、それを裏付けるように5割弱の企業が、現在の景気基調を「底這い」「下降」と答えており、前回調査（平成19年3月調査）より2割弱も増加している。先行き（19年度下期）についても「悪い」「やや悪い」と答えた企業が「良い」「やや良い」と答えた企業を上回っており、景気が下降していくとの厳しい見方が広がっている。
- ・ 業績判断については、現状（19年度上期）では「悪化」「やや悪化」とする会社が上回っており、製造業では「改善」「やや改善」とする企業がわずかながら上回ったものの、非製造業で、「悪化」「やや悪化」とする企業が大きく上回っている。しかしながら先行き（19年度下期）については、製造業、非製造業とも改善すると答えた企業が再び上回っている。
- ・ 設備投資については、「増加」とする割合が19年度は18年度より増加しており、「減少」とする割合も減少していることから、全体では引き続き増加傾向にある。増加要因として、設備の維持・更新などによる増加が依然として多い一方で、「情報技術（IT）投資」や「新規事業への進出」等の将来への積極的な投資を理由にあげている企業が増えている。
- ・ 雇用については、前年同期と同様に雇用の不足感が継続しているが、来春（20年度）の新規採用は概ね前年度並みとなっている。
- ・ 子育て支援の取組みについて、「育児休業後に現職又は現職相当職に復帰」「短時間勤務制度」など労働条件に関しての支援に配慮する企業は多いものの、「従業員向け託児施設」や「育児休業中の賃金助成」などの制度については少数に留まっている。一方で社会全体が今後取組むべきこととして、「時間延長等の保育サービス充実」「乳幼児医療制度助成、児童手当」など対象者や企業にとって直接的かつ実効のある公的な支援に対する期待が大きい。
- ・ 今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で「社会保障制度改革」「国・地方の行政改革」が多いものの、選択順位1位について見た場合には「規制緩和の推進」が最も多くなっている。

I. 北陸の景気動向…景況感は下降

- 平成19年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が28.0%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の26.7%をわずかながら上回った。(図表1)
- 前期(平成18年度下期)と比べた現状(19年度上期)の判断を、景気判断B S I(前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(19年3月調査)が+38.4%であったのに対し、今回は+1.9%となり、「良い」「やや良い」とする企業がわずかに上回るものの数値は大幅に減少している。企業規模別では中堅企業、中小企業と規模が小さくなるほど数値が減少し、マイナスとなっている。また、19年度下期の見通しについては全産業で▲7.4%と、「悪い」「やや悪い」とする企業が上回り、企業規模別では大企業ほど現状からの減少幅が大きくなっている。(図表2)
- 現在の北陸地域の景気の基調をみると、「設備投資の回復」「企業収益の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は44.1%(71社)で、前回調査(63.9%)に比べ大幅に減少している。(図表3、4)
企業別では大企業で約6割が回復基調にあるという見方をしている一方、中小企業では約3割に留まっている。(図表3)
- 景気が回復に転じた時期については、「すでに回復」「回復基調」とみる会社のうち、18年度上期以前と答える会社が8割弱にも上り、一年以上前に景気は回復に転じたとの見方が多数となっている。(図表6)
- 一方、「底ばい」「下降」と答えた企業は48.5%(78社)で、その多くが「公共投資の減少」「個人消費の低迷」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、19年度中と答えた企業は2.6%に留まり、大半が時間を要すると見ている。(図表7)

図表1. H19年度全体の景気



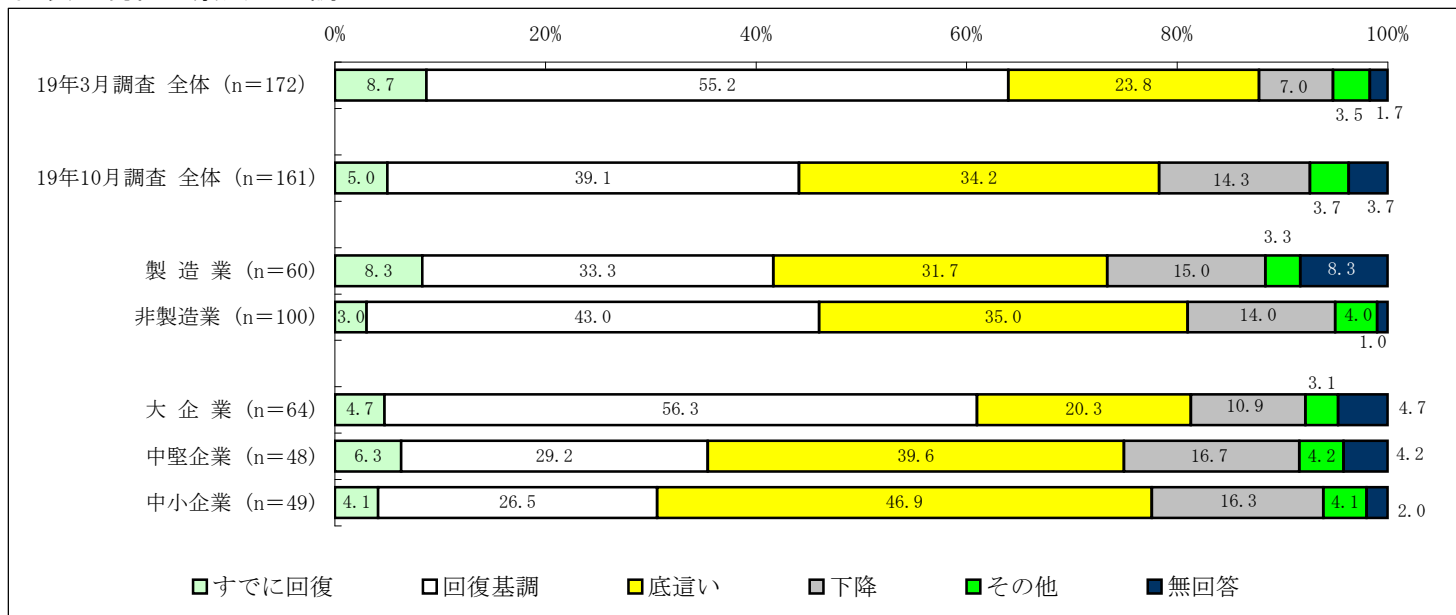
図表2. H19年度上期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断B S I
(前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」)社数構成比
単位：%

		18年10~3月 現状判断	19年4~9月 現状判断	19年10~3月 見通し
全産業	19年10月調査 (n=161)		1.9	▲7.4
	19年3月調査 (n=172)	(38.4)	(26.7)	
業種	製造業 10月 (n=60)	(36.5)	▲1.6	▲6.7
	非製造業 10月 (n=100)	(39.5)	4.0	▲8.0
規模	大企業 10月 (n=64)	(46.5)	18.8	0.0
	中堅企業 10月 (n=48)	(41.7)	▲6.2	▲14.6
	中小企業 10月 (n=49)	(24.5)	▲12.2	▲10.2

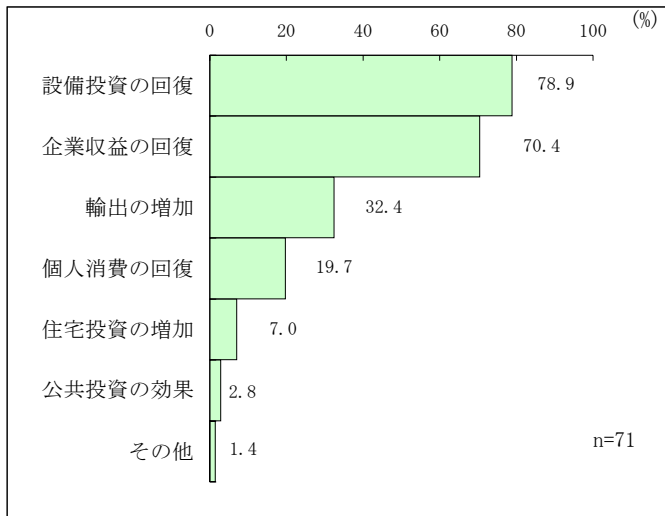
(注) ()内は平成19年3月調査

図表3. 現在の景気の基調



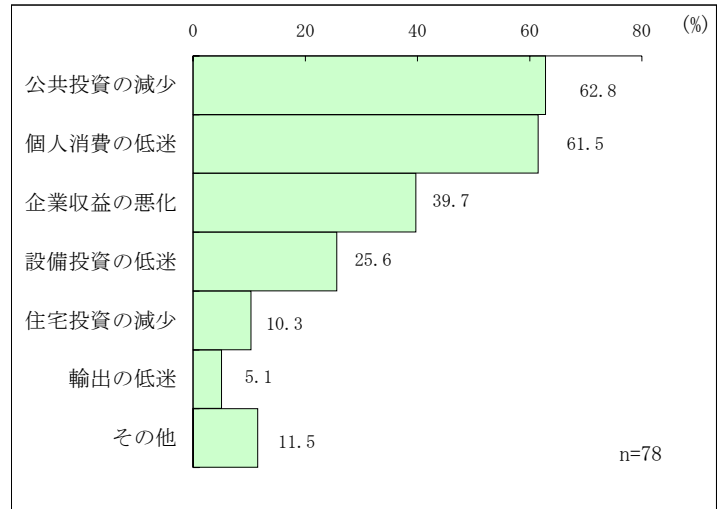
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



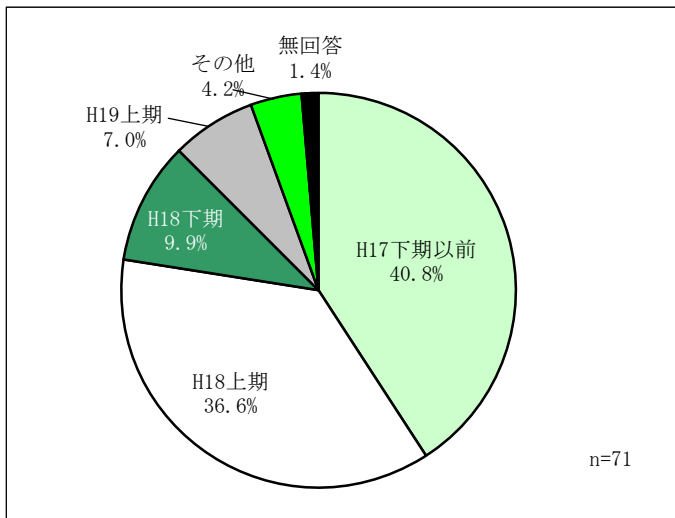
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



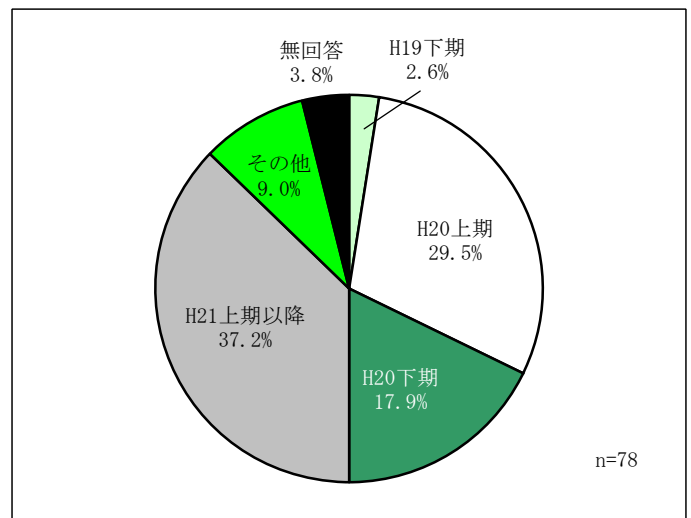
図表6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



II. 業績・・・現状判断は悪化するも、先行きは改善との見方

- ・前期(平成18年度下期)と比べた現状(19年度上期)の判断を、業績判断B S I (前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(18年度下期)の判断の+15.1%に対し、**▲22.4%**と大幅に減少しているものの、来期(19年度下期)の見通しについては+8.7%と改善を再び見込む企業が上回っている。
なお現状判断においては、製造業・非製造業別では非製造業が、規模別では中堅企業、中小企業で、業績判断B S Iが大きくマイナスとなっている。(図表8)
- ・現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と見る企業が17.3% (28社) と前回(27.4%)から見て減少している。「悪い」「大変悪い」と見る企業が34.2% (55社) と前回 (26.1%) から増加しており、業績が悪化している。(図表9)
- ・業績が「大変良い」「良い」と見る企業(28社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由に挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」とした企業(55社)の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」や「原材料費の上昇」を挙げており、企業間競争の激化や原材料費の高騰・高止まりの影響が伺える。(図表10、11)
また、今後業績が良くなる時期については、「大変悪い」「悪い」と答えた企業のうち19年度中とした企業が7.3%に留まっており、大半の企業が回復までに時間を要するとの厳しい見方をしている。(図表12)

図表8. H19年度上期の業績判断と見通し(前期比)

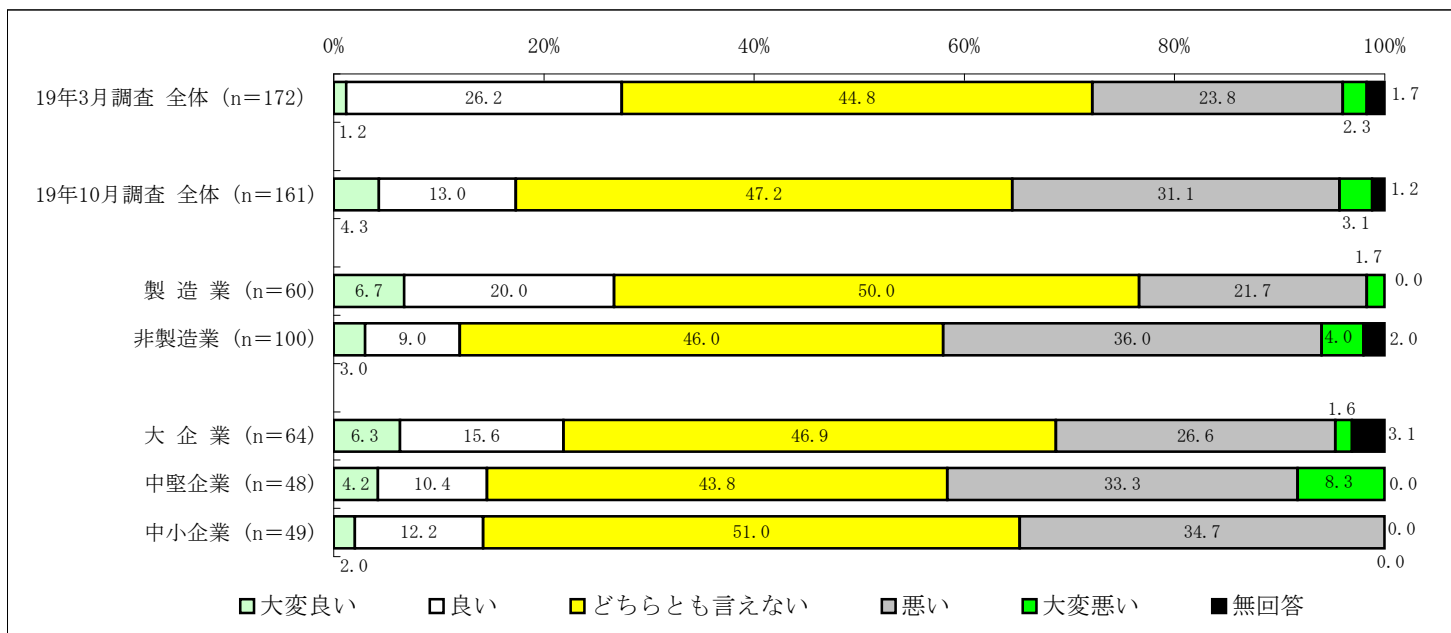
業績判断B S I
(前期比「改善」「やや改善」) - («悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		18年10～3月 現状判断	19年4～9月 現状判断	19年10～3月 見通し
全産業	19年10月調査 (n=161)		▲22.4	8.7
	19年3月調査 (n=172)	(15.1)	(8.7)	
業種	製造業 10月 (n=60)	(15.9)	4.9	10.1
	非製造業 10月 (n=100)	(14.7)	▲38.0	7.0
規模	大企業 10月 (n=64)	(32.4)	0.0	26.6
	中堅企業 10月 (n=48)	(▲12.6)	▲37.5	▲10.3
	中小企業 10月 (n=49)	(16.9)	▲36.7	4.1

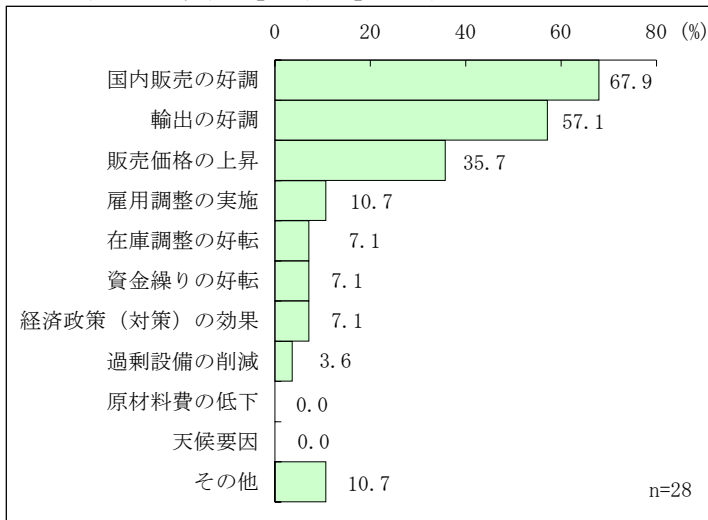
(注) ()内は平成19年3月調査

図表9. 現在の業績水準



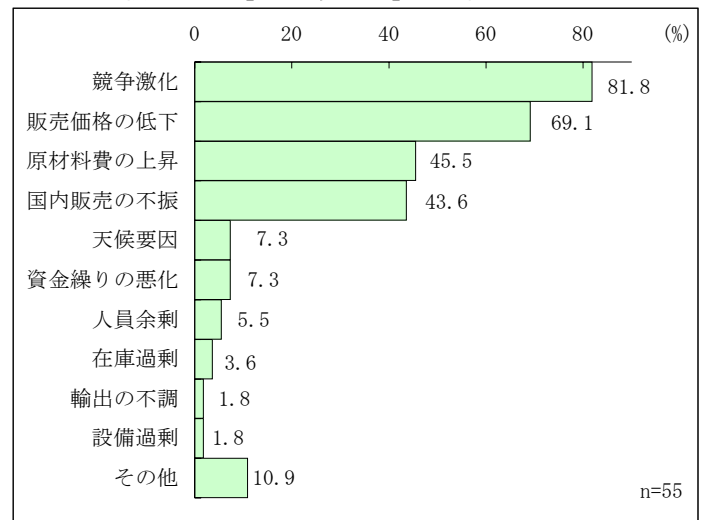
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



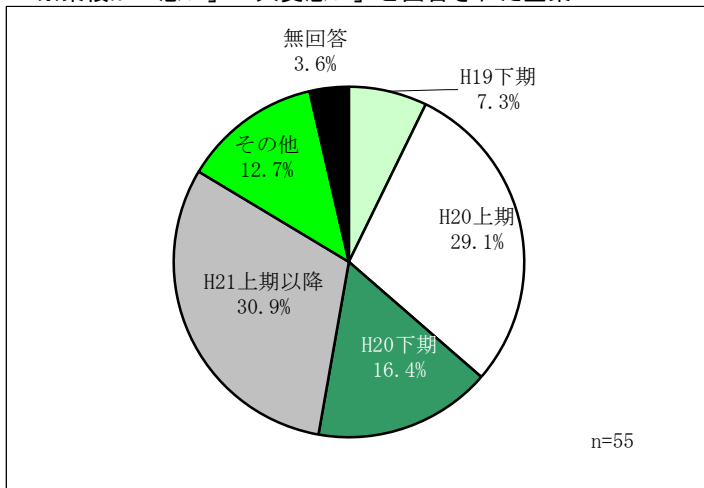
図表 11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

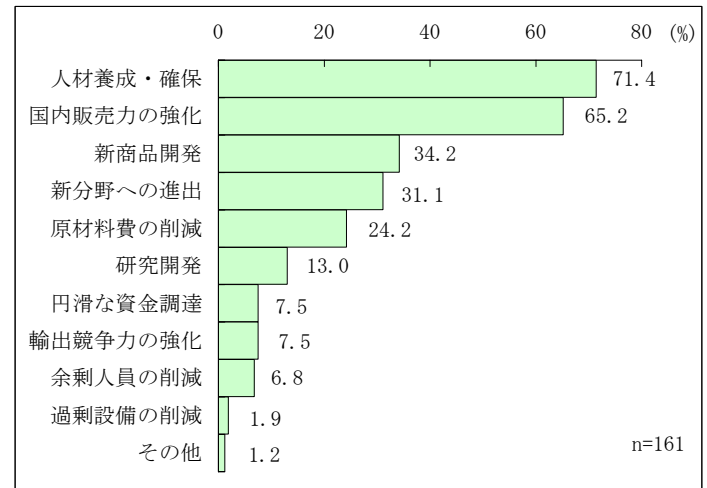


図表12. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



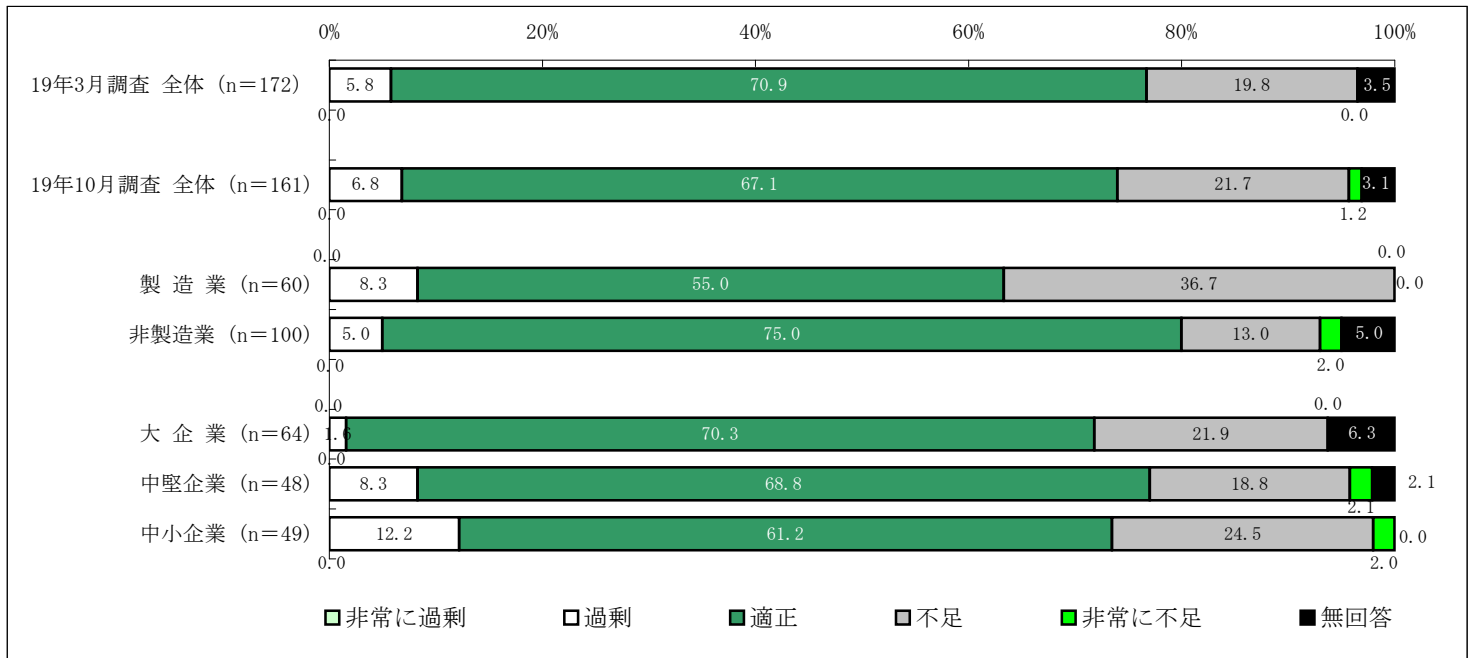
図表13. 経営上の課題（3つまで回答可）



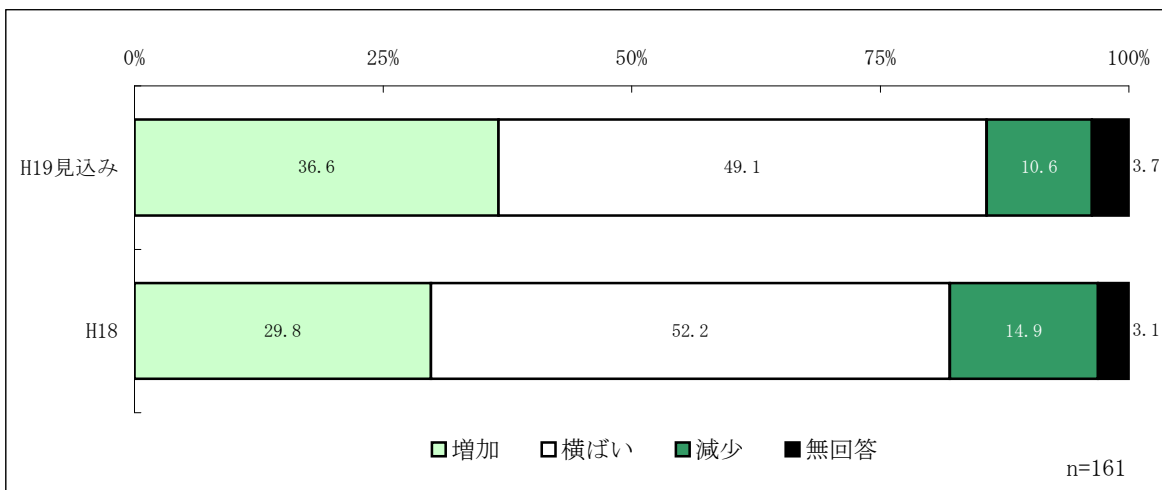
Ⅲ. 設備投資…設備の更新・維持を中心に引き続き増加傾向

- 現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が67.1%を占め、また、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は6.8%と、前回（5.8%）と同様に低い値に留まっている。（図表14）
- 設備投資については、平成18年度は「増加」と答えた企業が29.8%で「減少」と答えた企業を14.9%上回っており、19年度についても「増加」（36.6%）と答えた企業が「減少」と答えた企業を26.0%上回っていることから、引き続き増加傾向にある。（図表15）
- 平成19年度の設備投資の増加要因としては、「設備の維持・更新」と答えた企業が78.0%と最も多く、次いで「情報技術（IT）投資が必要」と答える企業が32.2%となっており、新規事業への進出（20.3%）と併せて将来への積極的な投資（前回調査38.0%⇒今回52.5%）が増加している。（図表16）
- 一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が58.8%と依然高い一方、「業績改善の見通しが立たない（41.2%）」 「国内需要回復見通しが立たない（35.3%）」とした理由が前回（31.3%、31.3%）より増加しており、見通しの不安から設備投資を手控える企業が増加している状況にある。（図表17）

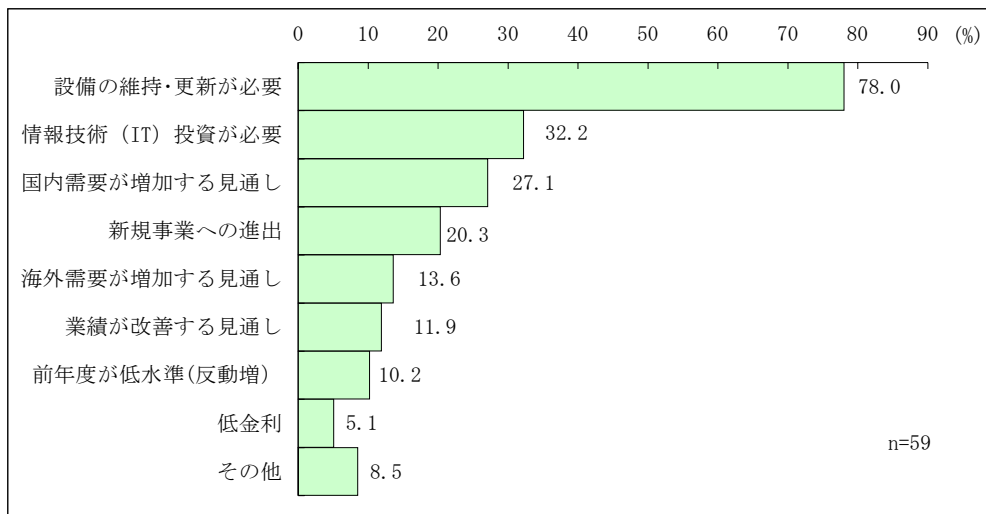
図表14. 現在の設備水準



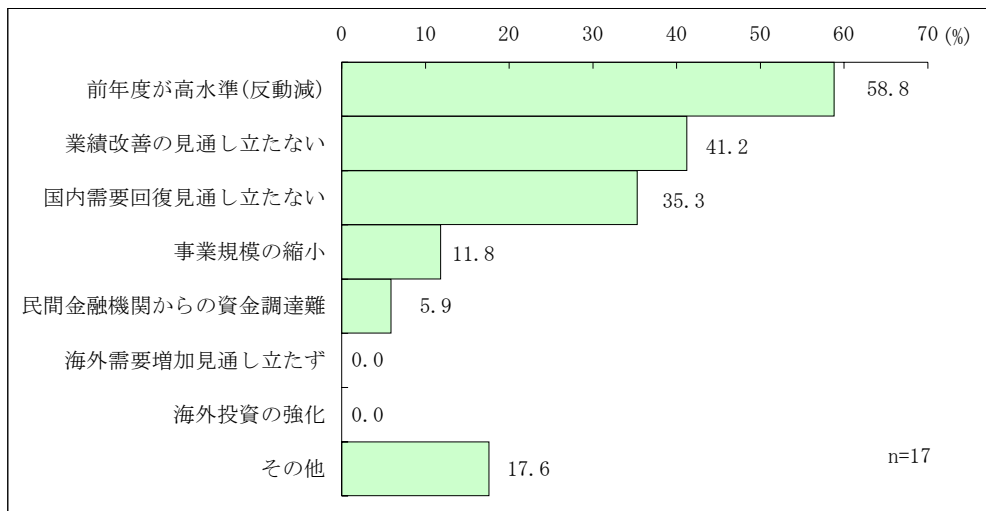
図表15. 設備投資（前年比）



図表16. H19年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表17. H19年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

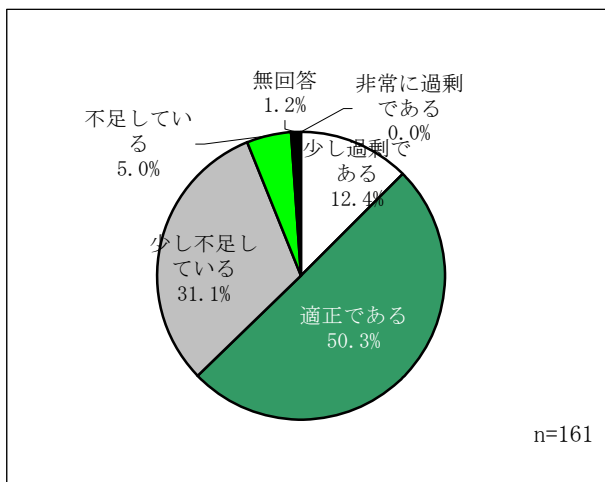


IV. その他

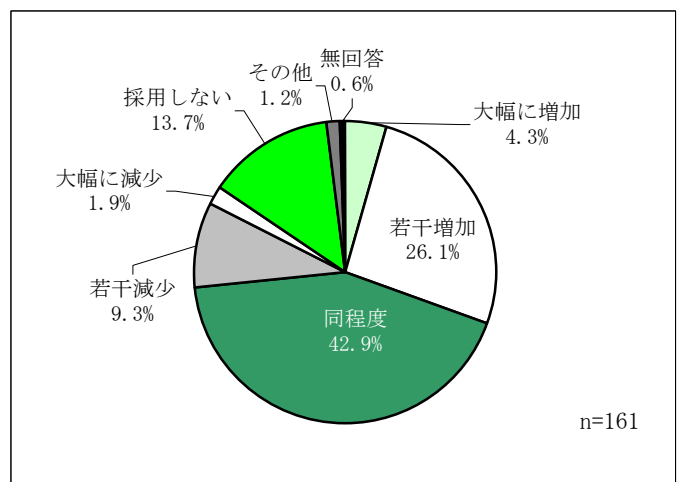
1. 雇用について

- 現在の雇用水準については、「非常に過剰」「少し過剰」が12.4%（前年同期調査12.9%）、「少し不足」「不足」が36.1%（同 38.7%）とほぼ横ばいであり、雇用の不足感が継続している状況がみられる。（図表18）
- 来春（平成20年度）の新規採用数については、「若干減少」「大幅に減少」が11.2%（前年同期調査7.3%）と増加しているものの、「大幅に増加」「若干増加」が30.4%（同 31.5%）、「同程度」が42.9%（同 43.8%）とほぼ横ばいであり、新規採用における雇用状況は概ね前年度並みとなっている。（図表19）

図表18. 現在の雇用水準



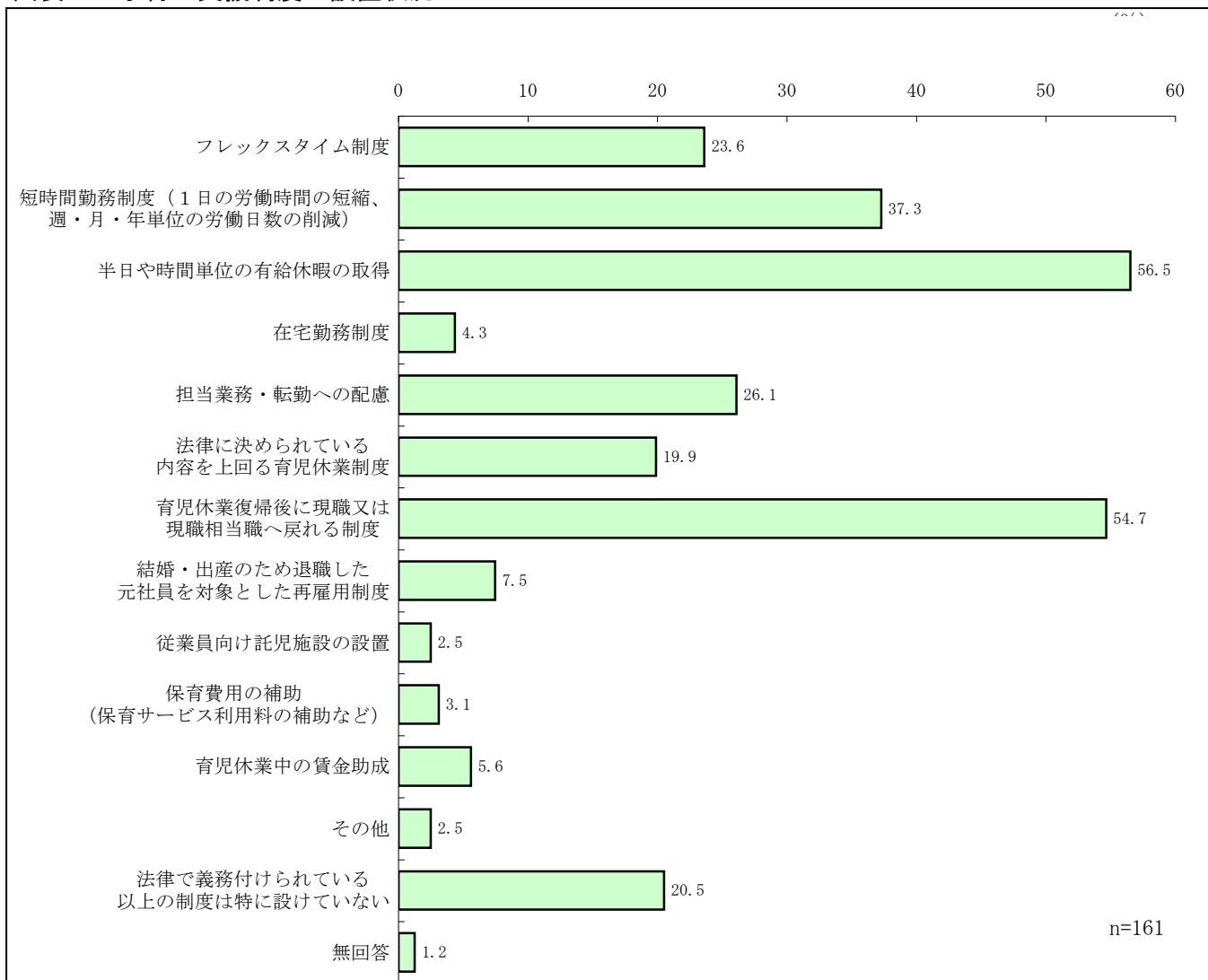
図表19. 来春（20年度）の新規採用数



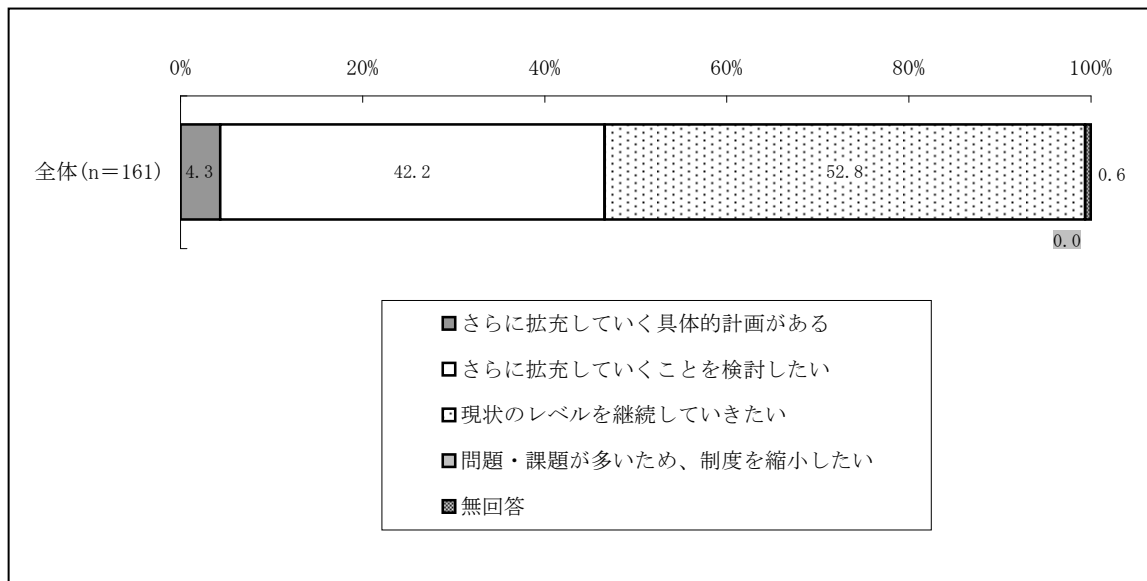
2. 子育て支援の取組みについて

- 多くの企業で「半日や時間単位の有給休暇の取得」「短時間勤務制度」と言った労働時間の柔軟性を持たせた制度が導入されている。
また、「育児休業後に現職、現職相当職に戻れる制度」「担当業務・転勤への配慮」など雇用関係を継続する社員に対して復帰しやすい制度を導入している企業は多いが、「結婚・出産で退職した社員の再雇用制度」についての導入は、1割弱に留まっている。(図表20)
- 「従業員向け託児施設の設置」や「保育費用の補助」「育児休業中の賃金助成」と言った施設面、賃金面での支援制度については、数社での導入があるものの、全体的に見てまだ低い状況となっている。(図表20)
- 4割強の企業で、子育て支援制度をさらに拡充していく考えはある一方で、半数以上の企業において現時点では現状のレベルの維持と考えている。(図表21)
社員への意識啓蒙については、約半数の企業が「特に行っていない」と答えており、行っている場合でも既存の媒体を活用した啓蒙方法が多い。(図表22)
- 社会全体が取組むべきこととして、「保育時間の延長、保育所数の増加等の保育サービスの拡充」「乳幼児医療助成、子育て支援税制など経済的負担軽減策の拡充」「代替要員の確保などに対する企業負担軽減措置の拡充」など、人・物・金といったそれぞれに対し、直接的かつ実効的な取組みを求める回答が多い。(図表23)

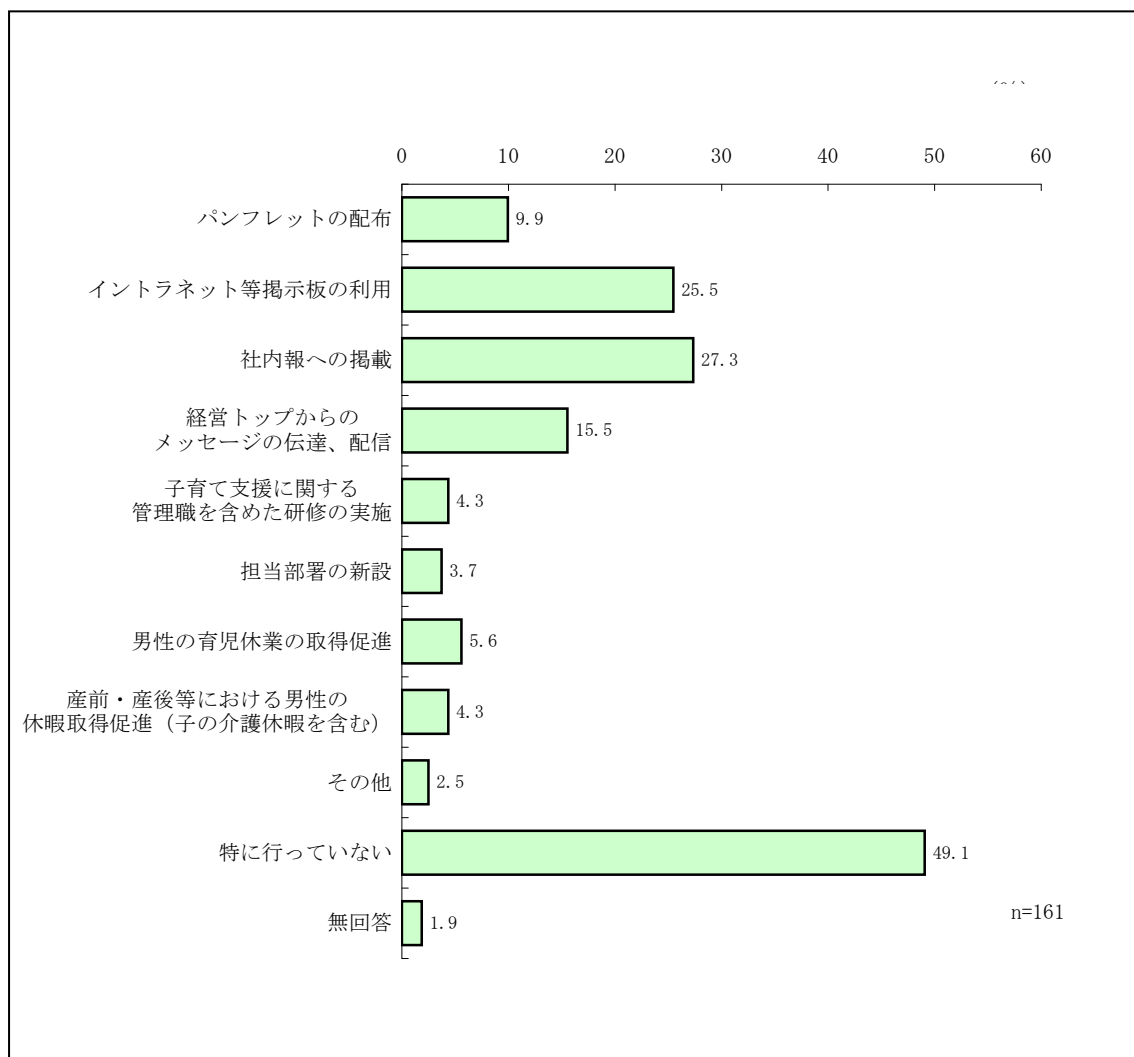
図表20. 子育て支援制度の設置状況



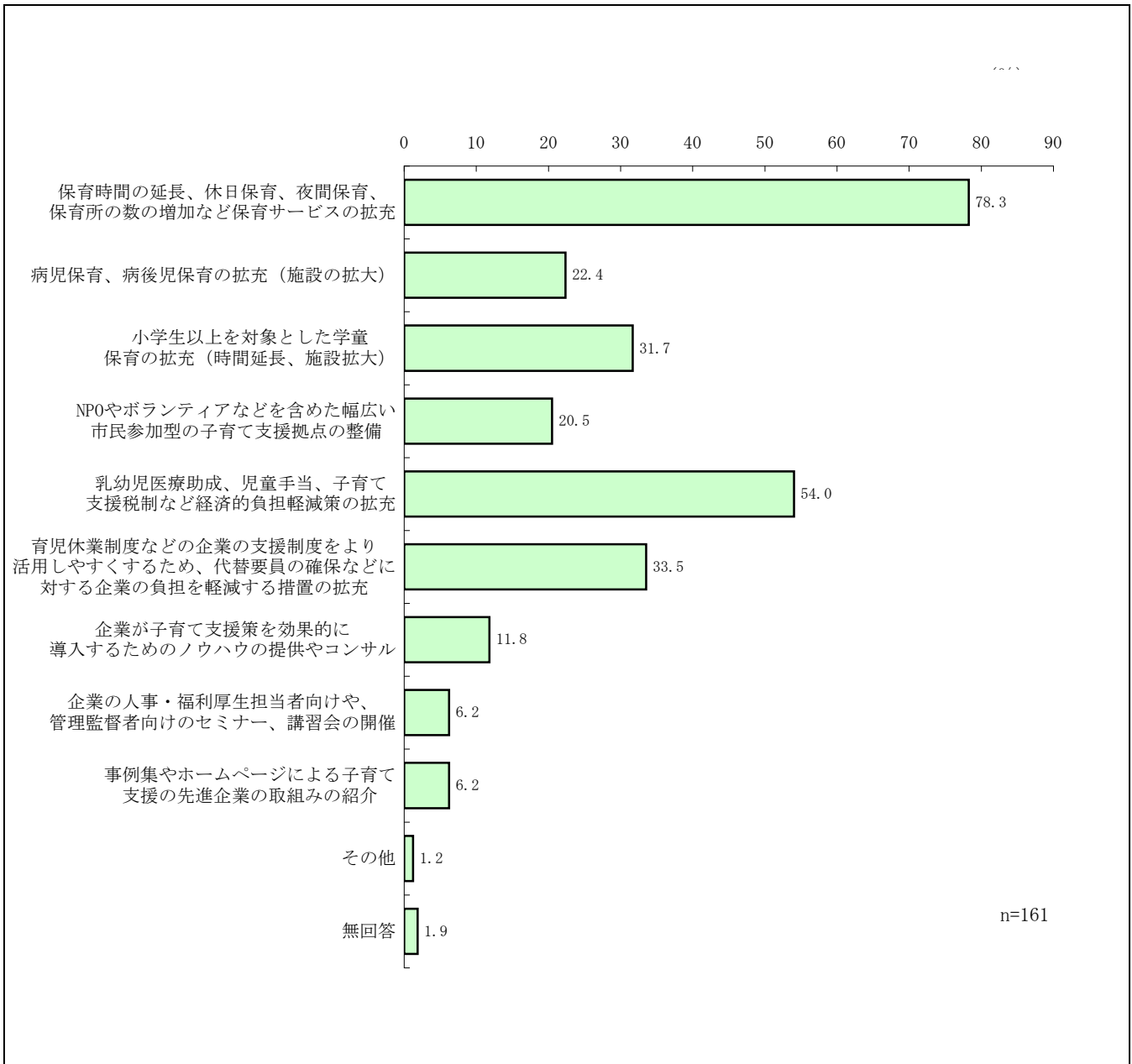
図表21. 子育て支援制度の今後の方向性



図表22. 子育て支援制度の社員への意識啓蒙



図表23. 少子化・人口減少問題について、社会全体が今後取組むべきこと



3. 必要な経済対策について

- ・ 選択順位 3 位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「社会保障制度（年金・医療制度等）改革」（38.5%）が最も多く、次いで「国・地方の行政改革」（33.5%）が続く。前回、2 番目に高かった「少子高齢化対策」（前回 2⇒5 位）や「法人税などの企業課税引き下げ」（4⇒6 位）が順位を下げる一方で、「国・地方の行政改革」（前回 10⇒2 位）、「規制緩和の推進」（9⇒4 位）が順位を上げている。（図表24）
- ・ 選択順位 1 位だけで見た場合、「規制緩和の推進」（23.0%）が最も高く、次いで「国・地方の行政改革」（14.9%）、「法人税などの企業課税引き下げ」（13.7%）が続く。（図表24）

図表24. 今後、必要な経済対策（重要なものから3つ）

